

笹川平和財団講演会

イスラム世界とグローバリゼーション

アメリカへのテロリズムの意味することは？——21世紀の世界像を考える

2001年10月4日

於日本財団ビル2階会議室

第1部●パネルディスカッション

イスラム世界とアメリカナイゼーションの相克

東洋英和女学院大学国際社会学部教授 池田明史

財団法人中東調査会チーフ研究コーディネーター・『中東研究』編集長 水口 章

米国東西研究所客員研究員・笹川平和財団リサーチアソシエイト 松長 昭

司会 笹川平和財団研究員 石井ほづみ

池田 明史 (いけだ あきふみ)

昭和 30 年生まれ。東北大学法学部卒業。55 年アジア経済研究所入所。ヘブライ大学、オックスフォード大学に留学。平成 7 年ヘブライ大学客員教授（～8 年）。現在、東洋英和女学院大学国際社会学部教授。

水口 章 (みずぐち あきら)

昭和 29 年生まれ。日本大学文理学部史学科卒業。53 年より財団法人中東調査会。現在、同チーフ研究コーディネーター、雑誌『中東研究』編集長、事務局次長。平成 10 年より獨協大学非常勤講師、12 年から津田塾大学非常勤講師（～13 年）、12 年より早稲田大学非常勤講師を務める。

松長 昭 (まつなが あきら)

昭和 35 年生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程修了、文学博士。在トルコ日本国大使館専門調査員、慶應義塾大学地域研究センター研究員、文教短期大学講師を経て、平成 11 年より笹川平和財団リサーチ・アソシエイト。12 年よりニューヨーク東西研究所客員研究員。

個人の覚醒から始まり、社会的、政治的に発展したイスラム復興運動

司会(石井) 本日はショートノーティスにもかかわらず、多くの方にお集まりいただき、ありがとうございます。まず、講師の先生方を紹介させていただきます。東洋英和女学院大学の池田明史先生、中東調査会の水口章先生、そして米国東西研究所の客員研究員で、笹川平和財団リサーチアソシエイトの松長昭さんです。司会は私、笹川平和財団研究員の石井ほづみです。どうぞよろしく申し上げます。



この講演会は、イスラムの過激派が起こしたとされている米国の同時多発テロを、イスラム、グローバリゼーションなどというキーワードから広くみていこうという意図の下に企画しました。以下、3つの視点から議論を展開していきたいと思ひます。

まず、イスラムの現状について考えてみたいと思ひます。続いて、グローバリゼーションと今回の事件とのかかわり。最後に、大きな話になりますが、文明の衝突が深まっていくのだろうか、あるいはイスラムは脅威なのか、という視点で考えたいと思ひます。

最初に、今回の事件で、あらためて注目されているイスラムの現状から入っていこうと思ひます。ムスリムが暮らしている現代世界を見回しますと、多かれ少なかれ世俗化しており、西洋型の国家体制をとり、また経済活動は世界経済の中に組み込まれています。

その一方で、1970年代からイスラム復興運動と言われる現象(イスラム原理主義とも称される)が、中東地域で顕著になってきました。これは基本的には個人的なレベルでのイスラムへの信仰で、イスラムへの「覚醒」と言われています。ムスリム社会でありながら、イスラム的には生きていないなという反省、つまり、礼拝もあまり熱心にしていないし、断食も一生懸命努めていないという、自分自身の信仰への批判的認識から生まれているということです。こうした個人の覚醒が、だんだん社会的、政治的になっていきます。具体的にはモスクの建設、貧しい者を助ける福祉的な活動などに広がっていきます。政治的にも、たとえばボスニアやコソボ、チェチェンなどでイスラムの同胞が大変な状況にあるのを見たりすると、政府はこれらを援助すべきだ、という世論が国中に広がったりする。ソ

連侵攻下のアフガンに集まっていった義勇兵と呼ばれる人々も、このような意志で集まってきた人たちだと思います。

こうした中、次第に組織化して、反体制運動などを始めるグループなども出てきました。たとえば 79 年のイラン革命は 1 つの大きなマイルストーンであったと思われますし、81 年のジハード団によるエジプトのサダト大統領の暗殺、パレスチナで 87 年に始まったインティファダ（住民蜂起）にも影響しています。イスラム復興運動は、世界的にはこのような数々の事件として認識されるようになっていったのですが、今回の事件も、こういった流れの延長線上で考えることができるのではないかと思います。

池田先生は中東和平問題や中東政治がご専門ですが、現代の中東の政治、宗教の動向などを踏まえて、どのようなお考えなのか、最初に伺いたと思います。

イスラム過激派が欧米と対立する必然と原理主義との間の論理的飛躍



池田 1970 年代以降のイスラムの過激派、カッコ付きでありますがいわゆる原理主義と呼ばれる思想と行動が、時間の経過とともにどんどんと突出してきたという押さえ方は、そのとおりだろうと思います。ただ私は、今回の事件に関しては若干の留保が必要なのではないかという気がしています。そもそもいわゆるこのカッコ付きの原理主義というイデオロギーがどういうところから生じたかというところに、1 回立ち戻って考えてみる必要があると思うのです。

引き合いに出して一番わかりやすいのは、我が国の事例です。江戸末期、欧米の力を見せつけられた時、その対応として明治維新が起きました。黒船がやってきた時、日本人は、基本的に相手の強さをまず認めて、次にその相手にどのように対抗していかなければならないかと考え、今度は相手の強さを自分のものにしなければならないという考え方をしたわけです。

ところが、圧倒的に力の差を見せつけられて、その差を相手の強さとしてそのまま素直に受け入れられるというのは、割合珍しい事例だろうと思います。我々の体験がそうだったから、ほかの所もみんなそうだというふうに思うと、これはかなり大きな間違いです。

「舶来」という言葉もあるとおり、日本の場合は、卑弥呼や遣隋使の大昔から、とにかくいいもの、進んだものはみんな海の向こうからやってきました。だから、外からやってきたものは強くて当然、というような考え方がどこかにあります。

ところが、イスラム世界はそうではありません。幕末の日本と同じように圧倒的な西洋との力の差を見せつけられて、まず彼らは、自分たちはなんでこんなに弱くなったんだと考えるわけです。要するに、相手の強さとみるか、自分たちの弱さとみるかというのは、コインの裏表みたいにみえて、実はそうではありません。イスラムの人たちのドグマに照らして言えば、ムハンマドというのは最後の預言者です。それまでアブラハムやモーゼやキリストなど、いろいろ預言者が現れた。それらの預言者の系譜の最後にくて、あらゆる預言を完成させたのがムハンマドなのです。

別の言い方をすると、ムハンマド以降にはもう真理はないということです。すべての真理、すべてのいいものは全部コーランとともに与えられている。それがイスラム教のドグマです。ムスリムにとって、コーランが与えられた時点で歴史は終わって、あとはそのコーランにすべて含まれている真理が世界を覆っていくだけの単線的なパターン、ということになるわけです。

そして、もう1つのドグマが、真理は正義であり、正義は強い、という発想です。実際、そのとおりになっていたのです。イスラムが7世紀に始まって、その後100年間のうちにトゥール・ポアティエのあたりまで征服して、もう向こう側には何もないからやめたといつて帰ってきたという、そういう歴史を彼らはもっています。あるいはオスマン帝国という、世界最長不倒の大帝国をも建設していたのですから、文明的な自負心、あるいは自分たちの宗教的なドグマに対する絶対的な信頼というものを忘れていません。

19世紀に西洋の圧力に直面した時に、彼らが最初に考えたのは、「自分たちはなぜこんなに弱くなったのだ」ということでした。彼らにとっては、弱いイコール正義がない、正義がないイコール真理ではないということですから、それは絶対に認められません。イスラムは真理だということから始まりますから、弱いというのは正義を失った、負けるのは正義がないということになります。すると、なぜ正義はなくなってしまったのだ、と考えます。それは真理を求めなくなったからである。つまり、19世紀、20世紀に彼らがイスラムとして信じているものは、本当のイスラムではないのだという論理の展開になります。つまり、歴史におけるどこかの時点で、本来のイスラムから逸脱して、どんどん道を外していったから弱くなったのだという考え方です。

そこで、本来のイスラムに戻れ、教えの本義に立ち戻れという議論になります。これがいわゆる原理主義の思想的な淵源です。正義を取り戻せば相手を圧倒できるのだという考え方です。

そこから、今度は具体的な抵抗のロジックというのが出てくるわけです。本来のイスラムに立ち戻ってみると、イスラム世界であったところに全然イスラムでないものが入り込んでいた、こんなことは許されない、とにかくそれを叩き出せというロジックが1つです。

もう1つは、一生懸命イスラムに覚醒しようとしても、戦争や貧困や、いろいろなことがあって、普通のムスリムがごく普通にイスラムの生活をする事さえできない。本来のイスラムの生活ができるような状況を作り出すには、まずイスラム以外のものを撃退しなければならないという議論が出てきます。それもまた抵抗のロジックにつながっていきます。

ここで注目しなければならないのは、どちらも防御心理だということです。つまり、いまからどンドン外に向かってイスラムを拡大していくのだとか、外に打って出ていくのだという話ではなくて、本来そこで平和に暮らしていたイスラムの世界を守るのだという心理です。

今回の同時多発テロは、ニューヨークにしてもワシントンにしても、アメリカの策源地を叩きつぶすという、明らかに攻勢の作戦です。これをイスラム原理主義のロジックでつないでいくと、明らかに転換があります。いままでの原理主義、あるいは過激派とされている人たちの行動との不接合、飛躍が考えられます。

もう1つ指摘させていただくと、なぜイスラムなのかということです。イスラム世界に限らず、アフリカやアジアや南米など、いわゆる開発途上地域、第3世界と呼ばれる地域には、グローバリズムという形で鬱積している共通のフラストレーションがあります。これらの地域には、いろいろな形で欧米的な圧力に対抗して異議を申し立てようという運動があります。たとえば、帝国主義に対する民族解放闘争であるとか、独占資本主義に対する国際階級闘争であるとか、抑圧に対する市民的な人権闘争であるとか、いろいろ抵抗のロジックは考えられますが、よくよく考えてみると、それらの闘争のロジックは、結局すべて欧米に端を発して、欧米によって育まれてきたものなのです。

つまり、自分たちを押さえつける力に対抗するロジックさえも相手から借りてこなければならないのかという、強い自尊心の傷つきというのがそこにあって、彼らに残されているのはイスラムしかないわけです。イスラムは彼らの中から出てきて、彼らの言葉で語ら

れた、彼らのロジックなわけです。ですから、フラストレーションを表現する道具として、イスラムの言葉とロジックに偏るといふ、ここはやはり分けて考える必要があると思えます。

独特の世界を形成するアラブ世界のグローバルネットワーク

司会 ありがとうございます。いまのお話について、水口先生、いかがでしょうか。



水口 池田先生のお話をつなぐ意味で、2 つお話しさせていただきたいと思えます。1 つは直接的につながるかどうかわかりませんが、優越感と劣等感というテーマについて。もう1 つは、イスラム思想がどのように思想的に展開をされてきているのか。その流れでグローバル化というテーマにうまくつながればと思えます。

中東地域とヨーロッパの関係をみていく時に、お互いが優越感と劣等感をもっており、そのせめぎ合いがあるということを強く認識しておかなければいけないと思えます。人はそれを「文明の対立」という言葉で表現するかもしれませんが、私はもう少し違う意識ではないかと思うのです。たとえば、アラブの人たちにとって何が優越感かという、ギリシア、ローマの文化を自分たちが温かく育んできた。それがアラブが拡大していく中でいろいろな文化に継承され、たとえばスペインのトレドで花が咲くわけです。トレドの文化は、キリスト教社会がアラブ社会に初めて出合って生まれた文化です。そこでいろいろな形で翻訳されていき、トレドの文化がキリスト教の教会に入っていました。その教会に残った書物——解剖学や天体学など——をベースにして、16 世紀のルネサンスに辿り着くわけです。レオナルド・ダ・ビンチが学んだのは、まさに教会にあった古いアラブの知識をラテン語に訳した文献でした。

そういう意味で、アラブの人たちには、自分たちの文化の延長線上に西洋人がいるという意識があります。そのころの世界で野蛮人として扱われていたのは、ヨーロッパ北部の人たちでした。手術もできないで、それこそ足を切りおとしてしまうようなことしかできなかった。その時代、もうアラブには外科手術がありました。その雲泥の差が文献にもあ

りありと出てくるわけです。そういう優越感がアラブにはあり、文化的に途絶えた野蛮人であったという劣等感がヨーロッパにはあります。

それに対して、ヨーロッパの優越感は何か。これはなんととっても、大航海時代を迎え、産業資本が拡大していった、工業化が進む。産業革命後のヨーロッパというものについての優越感があります。なぜあれだけの大帝國だったオスマントルコが簡単に衰退し、今日西洋に後れを取っているのか。そこにアラブの劣等感があるわけです。私は、文明は相互に関わりを持って変化しているし、今後も依存関係は一層深まるとは思います、一神教社会の一部の人々の心にはこの2つのせめぎ合いを感じる必要があります。これが第1点目です。

2点目は、国際システムという問題だと思います。地中海は、いろいろな文化が培われた場所です。山に裂かれ、川に裂かれ、文化がそれぞれバラバラになっていたのを海をベースにして混ぜて、1つの大きな経済圏をつくっていくわけです。この地中海を誰が押さえ、誰が発展させていったのかというのが1つの歴史的な展開でした。それが大きく変わったのが大航海時代です。地中海から大西洋にベースが拡大し、そこで出てきたシステムがまさに国際システムです。国際システムが稼働していく中で、実は中東社会は、先ほど申し上げた「西洋化との壁」に出会い、彼らの劣等感が生まれます。

ここで石井さんのお話を踏まえて、イスラムの思想の流れを押さえていきます。伝統的にはサラフィー主義（復古主義）というイスラム運動があります。これは、スーフイズムと呼ばれる神秘主義によってイスラムが歪んできたものを原点に戻して、4大カリフの時代、むしろムハンマドの時代まで戻すという考え方です。その流れが後に1930年代、ワッハブ派と呼ばれる復古主義的な改革運動を旗印に、サウード家がサウジアラビアを建国しました。それが意味で母体になったのかもしれませんが、イスラムを持ち出して国家システムをつくっていく、という形がみられました。その次に、先ほどお話したように、イスラム世界には、ヨーロッパと出会い、西洋のエリート社会とどう融合するか、西洋というものをどうとらえるか、という葛藤がありました。その葛藤の中で、西洋的な発想で「国」を一生懸命考え、欧米の制度——憲法制度や社会制度——を取り入れた人たちがいました。しかし、それでもオスマントルコを支えられないし、国家をうまく運営できない。

思想的には、19～20世紀初頭にかけて、アフガーニーやムハマド・アブドゥ、ラシード・リダー等の西洋近代の価値を踏まえたイスラム改革の思想家が生まれてきます。政治的、歴史的な現象としては、タバコ・ボイコット運動（イギリスのタバコの独占的利権に反対

するために、イランを中心に展開された大衆的抗議運動）とかオラービー運動（1881年から翌年にかけて起きるエジプト最初の民族運動）など、まさにアラブ・ナショナリズム等の民族主義や反帝国主義の思想が綿々と培われてきて、その後、サアド・ザグルールの国民主義による民族運動等を経て、この流れはムスリム同胞団としてエジプトに現れます。

ムスリム同胞団は、ハッサン・アル・バンナという中学校の教員が中心になって1929年に結成されました。私は、ムスリム同胞団が、実は今回のテロ事件を起こしたとされる国際イスラム戦線の思想の母体になっていると思います。特にサイイド・クトゥブの考え方が強く出ています。

一方、アフガンにおいて、ソ連の侵攻の際にそれに対抗して出てきたタリバンは、パキスタンのイスラム思想のハンバリー（スンナ派の伝統主義的なイスラム法学派）の影響を受けているところがあります。この2つが一緒のような状況になってしまったのが、今回の国際イスラム戦線ではないかと思います。

根拠としては、まず国際イスラム戦線の中に、少なくともムスリム同胞団系のエジプトの2つの組織——イスラム集団とジハード団——が入っていることがあげられます。次に、今回の事件ではお金の問題ではよくビンラディンの話が出てきますが、思想的中心人物はアイマン・ザワヒリという人だといわれていることがあげられます。彼はジハード団の過激派指導者であり、ムスリム同胞団の思想を継いできたと言われている人物です。また、ビンラディンが師と仰ぐアッザーム師は同胞団のメンバーであり、クトゥブ主義者でもあります。

そういった現在の思想的背景のほかに、中東でイスラムの代表的な思想的指導者3人をあげておきます。スーダンのハッサン・アル・トゥラービー師、チュニジアのラシード・アル・ガヌーシー師、そしてオマル・アブドル・ラフマン師という人物です。オマル・ラフマンは93年、第1回目の貿易センタービルの爆破犯人として終身刑を言い渡され、アメリカの刑務所に服役中ですが、彼はジハード団の指導者でした。

この3人がつながっているかどうかはわかりませんが、国際イスラム戦線がどういう形で実際に体を成しているかということもわかりません。ただ、21世紀型の問題といえますが、やはりインターネットで結ばれているのではないかと思います。まさにネットワークということが重要なテーマになります。この問題に関して、グローバル化とも重ねて少しお話させていただければと思います。

イスラムが発展していく中でスーフイズム（神秘主義）が現れますが、このスーフイズム

ムにおいてもネットワークというのは非常に問われるものです。

もう1つ、イスラムの発展していく過程で商業が非常に密接にかかわっていきます。商人ネットワークです。

さらに、学校を中心としたネットワークがあります。中東、特にイスラムで神学を学ぶ時には学校に行きます。たとえばエジプトのアズハル大学はスンナ派の最高峰ですが、中東だけでなく全イスラム世界——アジア、アフリカなどから非常に優秀な人たちが集まって、そこにネットワークができていきます。シーア派も同様です。シーア派の聖地であるイラクのナジャフには、故ホイ師のネットワークができていました。

そういう学校で学んだ人がまた学校を開き、そこでまた神学を教えて、母校に寄付をし、そのお金が分派の学校に撒かれるという、こういうネットワーク的な要素がもともとイスラム世界にありました。今回の国際イスラム戦線もそういうものにうまく乗って、構造的なものを作り上げているということが言えるのだと思います。ちょっと長くなりましたが、最後に、ネットワーク・グローバル化というところに話をつなげて終わりたいと思います。

世界を不幸にするアメリカン・スタンダードによるグローバリゼーション

司会 どうもありがとうございました。いまお二方のお話で、ムスリムの世界観などがわかってきたのではないかと思います。

続いて、次のキーワードである「グローバリゼーション」に移っていきたいと思います。西洋のキリスト教社会の中で生まれ、アメリカで大きく育って花開いた文化でありシステムであると考えられている、自由な資本主義経済、普遍的な人権、それに支えられた民主主義体制という政治経済システムが、最近アメリカのパワーを背景にして世界を席卷しています。今回のテロは、こうしたアメリカナイゼーション的グローバリゼーションへの反発だと思うのですが、松長さんいかがでしょうか。

松長 「グローバリゼーション」に関しては、いくつか事例が考えられると思いますが、具体的にここでは金融、インターネット、麻薬についてお話します。

グローバリゼーションの中で、いわゆるグローバリゼーション＝アメリカン・スタンダード、あるいはアメリカナイゼーションということになると、金融とインターネットだと思うのです。3番目の麻薬をアメリカはコントロールしようという流れにあると思います。

その中で、金融に関しては、株、あるいは銀行というものが今回の事件のキーワードになっていると思います。多くの方々が亡くなられ、行方不明になった世界貿易センタービルの爆破事件は、明らかに金融の中心を狙ったものです。つまりアメリカの経済のシンボルを狙ったということです。



この10年、アメリカでは金融依存体制が非常に進んできています。アメリカ国内における金融セクターのGDP比率は、1990年で35%、2001年で50%前後とされています。イスラム社会の人々は、経済的繁栄から取り残されているという思いが強く、イスラム社会が経済的に遅れているのはユダヤ人のせいだと単純に思いこんでいる人が大変多くいます。世界の金融を支配していると思いこんでいる米国のユダヤ人と、中東紛争でアラブの敵となっているユダヤ人とを重ねて見ていると思います。

ところが、ビンラディン氏はそれほど単純ではなくて、先物取引、現物買戻し、空売りなどの米国金融の手法を巧みに利用しながら、米国系金融会社が主に日本でやってきたようなことによって多くの資金を蓄えたと言われています。つまり、イスラム過激派と言われる人々は、アメリカン・スタンダードを利用して潤沢な資金を獲得し、その資金を自分たちの活動に使うことで、アメリカン・スタンダードに挑戦していると言えます。

インターネットは、もうすでに世界に普及し、アメリカの手を離れたので、これはグローバル化＝アメリカン・スタンダードとは言えないでしょう。いまやインターネットはアメリカの手から離れて、アラブ、東南アジア、中央アジアなどのイスラム圏でも国境を越えて情報交換することが可能になった。現代社会では必須のツールになってしまったということです。国境の壁を簡単に越えられるので、反政府活動も海外に拠点をおいてできるわけで、インターネットの功罪は今後も拡大していくと思います。

次に麻薬についてお話します。アフガニスタンでなぜあれだけ戦争が長く続けられるかというと、麻薬の取引が国際的なビジネスになっているからです。ヘロイン取引によって資金を蓄積し、それを武器に代えているのです。ですから、麻薬がグローバル化に大きな影響を与えているわけです。

内戦前のアフガニスタンでは、非常に質の高い綿花が栽培されていました。ところが、内戦以降は、手っ取り早くお金になるケシを栽培して、阿片を作るようになりました。

中央アジアのみならず、南米でも同じことが行われていますが、南米の場合は、麻薬のグローバル化をアメリカが一生懸命コントロールしています。ところが、中央アジアや東南アジアでは、それが全くコントロールされていません。世界のどこの社会でも、人々は経済的繁栄や金銭的な豊かさを求めるのが常です。貧しい地域には、欧米のような経済的繁栄の仲間に加わる手段がなく、南北格差を縮小させる解決策もないのが現状です。私たちは麻薬栽培が悪であると簡単に言うことができますが、麻薬栽培を止めさせた場合の有効な代替策を提示出来ない限り、「えせヒューマンイズム」で終わってしまうと思います。

話が戻りますが、グローバル化＝アメリカン・スタンダードととらえると、どうしても金融の問題になってきます。最近 20 年間の金融の自由化を見ていて感じるのですが、米国系の金融機関の手法は、日本を含めた世界に対する「金融テロ」ではないかと思っています。「金融テロ」の被害者は日本であり、東南アジアであり、ヨーロッパです。例えば日本の場合、米国系金融機関は日本政府に対して金融機関へ公的資金を注入させ、その後不良債権を容赦なく取り立て、そして最後に瑕疵担保条項などを利用して不良債権を政府に買い取らせる。こういうふうにして、結局日本の不良債権はアメリカの利益となるわけです。「金融自由化」という名の下に、グローバル化の勝者はアメリカ、敗者は日本を含める世界の多くの国々という図式になります。

ですから、グローバル化によって良い世界ができるのかというと、必ずしも発展的で明るい未来ではありません。最近 20 年の金融自由化という名の下に行われたグローバル化は、かえって多くの人々に混迷を導きました。イスラムの地域に住む貧しい人々も大きな被害を受けたと言えます。

またアメリカ人は、自分たちにとっていいものは相手にとっても当然いいものであるというふうな思い込みが強いです。「アメリカン・デモクラシー」は世界に一律に通用し、世界の人々にとってもいいものだと思っています。価値観の善意の押し付けというのでしょうか。押し付けは嫌だという人は当然いるわけですから、そういったことからいろいろな反発が出てくる。アメリカが考えているグローバル化、特にアメリカの金融界が唱えているグローバル化は、世界の人々を幸福にはしていません。その結果が、めぐりめぐってこのようなテロ事件に発展したものと思います。

アメリカのグローバル・スタンダードはダブル・スタンダードではないか

池田 「グローバル化」という言葉が、人によって中身が違う場合がよくあります。何を以てグローバル化と言っているのかということに注意して考えなければなりません。

我々は、日本国憲法によって、人類普遍の原理という形で基本的人権を受け入れています。しかしイスラム世界では、文字どおりとらえれば、人に権利はありません。すべての権利は神にあるのです。「アラーの思し召しのままに」というのは、「人にはそもそも権利がない、人間が神に向いている限りにおいて神の権利の投影としてあるのだから、神に向いていない者には権利はない」、簡単に言えばそういう考え方です。ヨーロッパ型の考え方——「人は生まれながらにして平等だ、絶対奪ってはならない権利がある」——は、イスラムでは成り立ちません。神を信じるか信じないかで違うのです。しかも、どれだけ信じているか、信じていることをどれだけ実行しているか、信仰に関してどれだけ勉強しているか、ということで人の格が違ってくるといえる考え方ですから、イスラム世界にとっては、人権とか民主主義には違和感があるはずなのです。

ところが現実には、イスラム世界の人々も実際の生活の中でさまざまな理由付けを行って、人の権利を実効的に保障しようという動きが出てきています。たとえば、イスラムに従えば利子は取れないのですが、利子ではなくて配当ならいいだろう、あるいは手数料ならいいだろうという論理構成を行って、利子という名目ではないけれども、効果として利子と同じような形で投資に対する回収を行うということをやっています。それと同じように、人権や民主主義などに関しても、名前こそ違え、同質のものを認めようとする兆候があります。

つまり、イスラム世界が人権や民主主義といった、いわゆるグローバルスタンダードを最初からまったく拒否しているかということ、必ずしもそうではありません。中国やミャンマーなどの事例を考えても同様ですが、アメリカなどが「お前たちは人権を守っていない」などと非難します。それに対して、「アメリカン・デモクラシーだけがデモクラシーではない。アメリカ人が言っている人権だけが人権ではないのだ。我々には我々の人権感覚がある」などと対抗しようとする。つまり別の言い方をすると、人権という概念は認めているということです。それがグローバル化なのであって、分けて考える必要があるということなのです。

ですから、問題は2つあるのだらうと思います。1つは、普遍的な原理自体を排除しようとする議論に対して、たとえばタリバンがバーミアンの仏像を破壊したといったことに対して、どのように対応していくかという問題です。

もう1つは、ダブル・スタンダードの問題です。人権人権と言っている側が、本当に一元的な対応をしているのか。自分たちの都合のいい時だけ自分たちの人権とか民主主義とかというのを出してきて、都合が悪くなると引っ込める、相手によって物差しを変えるようでは、いくらグローバルスタンダードと言っても説得力はありません。

たとえば、パレスチナ問題などに関しても、その部分が常に引っかかってきます。まず「隗より始めよ」で、グローバルスタンダードを主張するなら、まずそちらが裏も表もなしに一貫した意味で使ってくれ、という反論が中東世界には非常に強くあります。ですから、グローバリゼーションを考える場合には、言葉、内容、適用などについて、もう少し緻密に考える必要があるのではないかという気がします。

同時多発テロはアメリカ主導の金融システムに対して第3世界があげた叫び声だ

水口 おっしゃるとおりだと思います。

まったく感覚的なお話をして申し訳ないのですが、付け加えさせていただければと思います。第1期の国際システムは、先ほど申し上げたように大航海時代から始まったと思いますが、この時の西洋は、まずスペイン、ポルトガル、その次にオランダ、そして英国が出てきたように、西洋の社会の中でもいろいろな価値の変遷を経つつ、イスラム社会、あるいはほかの地域に対して西洋化という圧力をかけることになりました。その国々がもっている文化との接触があり、同化した部分もあったし、取り入れることのできる部分もありました。

しかし、現在言われている国際システム、たとえば金融システムをみていくと、2000年の時点でアメリカに流れ込んだ資金の量が6000億ドルを超えとか、1日の為替の移動額が約1億5000万ドルだとか、まさにアメリカ一極集中という形になってきています。そして、その金融システムにかかわる考え方、たとえばBIS規制（国際決済銀行が導入した自己資本比率規制。国際業務を行う銀行に貸出残高の8%以上の自己資本保有を義務付けた）で、日本の金融業界は非常に苦しんでいます。それが世界統一基準だと言われてしまえばそれまでなのですが、そうでなくたってお金は運用できるし、銀行業務はできます。しか

し、このBIS規制があったから、資金を注入しなければいけなくなり、銀行を守らなければいけなくなったということもあるわけです。

あえて言えば、先進諸国が経済優先主義をとってきて、そのことによって一極集中的な形でアメリカにお金が集まり、そこで生まれてきたシステムが世界システムとして動いていく時に、取り残された国が悲鳴をあげている状態、そういうものを非常に感じるのです。先ほど松長先生からニューヨークの貿易センタービルの事件は象徴的なものだというお話がありましたが、まさにそういう形でとらえていってもいいのではないかと思います。

これから大事なことは、発展途上国の経済をどういう形で国際システムの中に組み込んでいけるかという問題だと思います。テロの根絶という問題を考えていく上で、確かに武力を行使してテロ組織の拠点やそれに付随する施設を叩くことは外交ではできないし、治安当局の力でもできない、裁判でもできません。しかし、叩かなければ、その拠点なり施設がずっと使われていくわけですから、武力の行使は必要だと思います。しかし、それと並行して、治安情報の共有、そしてお金の流れからみた取り締まり、さらにはいま申し上げたような第3世界、発展途上国の経済とどう取り込むのか、そういうところを真剣に考えないと、ジェノバサミットで起こったような事件がまた起こってくるでしょう。今日、超過債務国と認定されている国は50カ国にのぼり、約83兆ドルに及ぶと思われま

す。今回のテロは、イスラムが文化的な反応として1つの叫び声をあげたわけですが、それ以外の叫び声があがる可能性も高い。そういう意味で、米国一極集中型の金融システムについて、我々はもう少し違う意識をもたなければいけないのかなという感じがしています。

人口増加によって失業問題はじめ中東諸国が抱える問題はさらに深刻化する

司会 ありがとうございます。イスラムを含めて、第3世界をどのように組み入れていったらいいのか、違う価値観をもつ人々をどのように理解していったらいいのかという点に関して、今後の世界秩序を見据えて少し大きな話をしていきたいと思います。今回の事件は、今後、いわゆる文明の衝突と言われる構図を深めていくものなのではないでしょうか。それとも違う方向で、何か示唆していただくことがあったらお話ししたいと思っています。今後もイスラムは西洋文明と対立していくのか、イスラムは脅威なのか、これが第1点です。そしてもう1つ、アメリカの覇権が今後どうなっていくのかという視点を含めてお話ししたいと思っています。

水口 お手元の資料「中東諸国が抱える諸問題（一般的動向）」（本講演録 34 ページ）をご覧くださいませでしょうか。

この資料は、国際的なグローバル化が急激に動いていく中で、中東はどんな問題を抱えているのか列挙したものです。「Ⅰ. 政権の安定性」、「Ⅱ. 多角的市場経済体制の整備」、「Ⅲ. 市民生活の問題」、「Ⅳ. 対外関係」という4つの柱をつくらせていただきました。「Ⅰ-1. 世俗性問題」というのは、グローバル化されていく中で、司法制度の改革、女性の社会参加、保守派との対立、政党活動の自由など、制度的なものを整えていかなければならないということです。

Ⅱの市場経済体制の整備では、多角的経済化、WTO（世界貿易機関）加盟なども中東では非常に重要だということで、あえて問題点としてあげました。それから、Ⅳの対外関係では、安全保障問題、国際テロに対する対応、環境対策などをあげましたが、私はこの中で特に重要な問題として、Ⅲの市民生活の中の人口増加の問題をあげたいと思っています。IT化やいろいろな形で国際社会が進展していく中で、持たざるものが生まれてくる要素として、発展途上国における人口増加が非常に問題視されてくることとなります。人口増加によって、失業問題なども深刻になります。現在、世界人口は約61億で、開発途上国を中心に年約7700万人ずつ増えており、2050年には93億人となる見通しです。

今回のテロ実行犯の中にサウジアラビア人が7人いたのですが、多くが僻地の出身です。ここの出身者はサウジ社会ではまず出世できません。そんな中で、人口増加率は3%、4%を示し、若年層が拡大し、雇用機会減少が深刻化していきます。

サウジアラビア、クウェートの例ですと、現在の年齢別人口比率は、0～9歳が30%、10～19歳が23%、20～29歳が17%、30～39歳が13%で、0～39歳の合計が83%を占めています。問題は53%を占める0～19歳が成長した時に、その数に見合った職が与えられるだろうかということです。彼らは福祉政策によって無料で教育を受けられます。医学部、工学部と比較してイスラム学科は割合簡単に入れる学科ですから、そこで純粋にイスラムを学問として学んでしまうことが多いのです。彼らは、先ほど申し上げた生活規範の問題とか、女性の社会進出の問題とか、イスラム的価値観を国際社会に合わせていく中で、いろいろな形の歪みを見てしまうこととなります。このような文化触変の抵抗が社会的不平等性と合わさることで、社会改革運動や政治運動になることも考えられます。

私は、今回の事件をハンチントン流の「文明の衝突」(Samuel P. Huntington。『文明の

衝突 (The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order)』鈴木主税訳、集英社。原著は1996年刊)とは思っていません。むしろ、先ほど申し上げたグローバル化における歪みが出てきているものであって、持たざるものを持つものに対する抵抗というような対立軸で考えていきたいと思っています。人口増加の問題は、いま申し上げた失業問題、雇用問題以外にも、水、食糧、移民、難民という問題まで絡んでくるもので、研究課題として非常に大きいのではないかと、いま思っています。

違う文化、違う民族、違う宗教の人たちと理解し合うのは言葉で言うほど簡単ではない

司会 ありがとうございます。松長さんは、トルコ、中央アジアがご専門で、現在はアメリカの東西研究所で研究をなさっているので、両方の面からお話が伺えるのではないかと思います。

松長 文明の衝突というほど大げさなことではありませんが、一例としてドイツという国を選んでお話をしたいと思います。日本とドイツは敗戦国として出発し、経済的に発展し先進国になったということで比較され、よく取り上げられています。

個人的に見て、この2つの経済大国には大きな相違点が1つあると思うのです。それは何かというと、ドイツの場合は1970年代から合法的に外国人労働者、特にトルコからの労働者を受け入れてきたということです。

現在、ドイツ連邦共和国には約200万人のトルコ人がいます。1970年代、ドイツは労働力不足を補うため、トルコ政府と協約を結び、トルコの辺境地、特にイラクの国境やシリアの国境に近い農村部の人たちを出稼ぎ労働者として受け入れました。彼らは最初単身でドイツに渡り、後に協約に従って合法的に家族をトルコから呼び寄せました。ところが、彼らは同じトルコ人でもイスタンブールやアンカラという都会の出身ではなく、農村部、あるいは牧畜地からいきなりヨーロッパの先進地域に行ってしまったわけです。

そういう人たちは、イスラム教の伝統の祝祭には、羊の首をナイフで切って処理します。しかしヨーロッパでは、羊は屠殺場で屠殺します。ですから、トルコ人にとっては、文化的、伝統的な行事も、ヨーロッパ人から見ると「なんと野蛮な連中だ」というふうにレッテルが貼られてしまうことになります。そして、「トルコ人というのは遅れている連中だ。イスラム教徒は野蛮だ」となってしまいます。トルコ人の移民は第2、第3世代と進んで

およそ30年経ちますが、トルコ人とドイツ人の文化的な交流というのは、ほとんど進んでいないのです。

たとえば日本でも、いろいろな国の人々が不法滞在しています。いまは少なくなりましたが、イランの人たちもいます。彼らはイスラム教徒ですが、日本人はイスラム教徒と接したことはありませんから、偏見が生まれて、一時期、彼らの近所に住んでいるお子さんを抱える主婦の間で、「誘拐されるから怖い」などと、変な風評が立ったりしたことがあります。別にイスラム教徒だけではなくて、中国人に犯罪が多いとか、勝手にレッテルを貼ってしまうということが、よくあるわけです。

日本のように本来外国人との交流が少ない社会であっても、わずかの外国人との接触によって偏見が生じてしまっているのです。

欧米社会は日本に比べて、はるかに長い年月、外国人と付き合いってきました。しかもその長い年月、お互いに偏見に偏見を重ねてきているのです。ですから、文明間の対話によってお互いがわかり合えるというような簡単なことはまったくないと思われます。

日本の場合は、たまたま異文化や異民族との付き合いが少なかったから、こういった問題に接することも少なかったのですが、今後、日本の少子・高齢化によって移民を受け入れるということになれば、当然まわりには日本語のわからない人たちが増え、生活習慣の違う人々と共存しなければならないかもしれないわけです。便利さを追求するだけではなく、もっと基本的な問題を検討しなければならないと思います。

異文化を理解しよう、わかり合おうと言葉で言うのは簡単ですが、実際の生活において隣人に言葉も通じない人たちが住むことになれば、コミュニケーションもとれないわけです。コミュニケーションが取れないから、個々人の生活の中でも、偏見が生まれることもあり得るわけです。ましてや異なる文化、異なる民族、異なる宗教の人たちと理解し合うのは、言葉ではきれいごとで「異文化交流」とか「異文化接触」などと表現していますが、現実には日本でも世界でも、偏見が増長されて、今後はより厳しい状況が生まれてくるのではないかと危惧しています。

アメリカのイスラム攻撃をエスカレートさせていく人間の心理構造

池田 中東でよく聞く寓話に狼と羊のお話というのがありますが、それは我々が知っている狼と羊の話とは若干違ってきます。羊のところに狼がやってきて、「お前はあちこちで俺

の悪口を言っている。そういう奴はけしからんから食ってしまう」と言います。羊は、「そんなことはアラーの名前にかけて絶対にしていません」と言う。すると狼は、「俺が嘘をついたと言うのか。そういうけしからん奴は食ってしまう」と言って結局、羊を食べてしまったという話です。

そこで寓意されているのは、狼はアメリカで羊はムスリムだということです。要するに、狼は難癖をつけて、どちらにしても羊を食べる気だということなのです。「何か起きると必ず我々のせいにされる」という感覚が、彼らにはあるのだらうと思います。それを増幅してはならないということに尽きるのです。

したがって、現在の状況をみればわかるのですが、イスラムとカッコ付きの原理主義、これを等号で結ぶ。そして、原理主義とテロリズムをまったく短絡させて表裏だと考える——そういう心理を自覚的に切り離さなければならないということなのです。なぜ、そんな簡単な直結が起こるのかというと、1 つには敵がはっきりと見えないからです。見えない脅威よりも、見える敵を求めるのが人間の心理です。ですから、敵はビンラディンとアルカイダという組織、あるいはそれを庇護しているタリバンという1つの勢力になり、今度はアフガンという1つの国家になっていくのです。あるいは、もうああいう国は全部一緒だということで、今度はイラクも敵になって、どんどん叩ける対象を求めていくという心理が一方で働くことになります。

他方、テロというのは、非常に複雑な背景をもっているはずですが。今回の事件の実行犯にとっては、本人の意思による殉教なのでしょう。ところが、事件はそれだけでは済まないものです。たとえば先ほどの話にあったように、ビンラディンや彼と通じている人間が株や証券の操作などで丸儲けしているとか、1つの事件というのはさまざまな背景をもっていると考えべきだらうと思います。

そういう複雑な出来事に対して、我々はどこかで非常に単純明快な説明を求めたがる傾向にあります。敵か味方が割り切ってしまうと、いろいろな勢力の間の多様な結び付きというのは考える必要がなくなります。

今回の事件では、日本人も含めて80数カ国の人々が殺されたのですから、明らかに大犯罪です。当然、犯罪者を見つけ出して処断すべきです。だから、先ほど申し上げたように、どうやって犯罪者とイスラム、原理主義者などを区別して処断すべきかという問いにならなければならないのに、それがいつの間にか、「アメリカの味方か、テロリストの味方か」という二者択一になってしまうというのは、結局それが最も人々に訴えるからです。

単純に敵か味方かということで爆弾を落とすようなことをすると、攻撃を受けた側は、もともと「また我々か」という心理に支配されているわけですから、自己成就型予言とも言うのでしょうか、結局テロリストが作り出したいアメリカのイメージが完全に出来上がってしまうことになります。ですから、その部分をよっぽど注意してかからないとまらないというのが私の感想です。

第2部●質疑応答

アメリカと日本の対応の正当性を問う

東洋英和女学院大学国際社会学部教授 池田明史

財団法人中東調査会チーフ研究コーディネーター・『中東研究』編集長 水口 章
米国東西研究所客員研究員・笹川平和財団リサーチアソシエイト 松長 昭

麗澤大学国際経済学部教授 成相 修

笹川平和財団理事長 入山 映

ジャーナリスト 吉田 鈴香

日本政治経済調査会・東西問題研究所理事 佐久間邦夫

司会 笹川平和財団研究員 石井ほづみ

現在の金融システムの代替的なものを日本がつくるチャンス

司会 どうもありがとうございました。それでは、質疑応答に移りたいと思います。ご質問、あるいはご意見のある方でも結構です。



水口 質疑応答の前に、少しお話しさせていただきたいと思います。池田先生のお話には私は大変感銘を受けました。

西洋的な学問体系は、物理学的な発想でできてきました。合理性が真実かというところに、何か1つの答えがあるような気がするのです。

西洋の固有の価値観というのは、合理的にものを考えて、右か左かという形でものを考えている。ハリウッド映画は、善がいて、悪がいて、最後は善が勝つという映画が多い。一方、日本ではいま「千と千尋の神隠し」という宮崎駿さんがつくられたアニメ映画が大ヒットしていますが、この映画には悪人がいません。これは西洋牧畜社会の価値観とアジア農耕社会の価値観の違いのように思うのです。アジアの農耕社会では、個というものをあまり主張しません。個を主張すれば農耕社会では不都合が起こるのです。「個」を磨かせない社会とでもいうのでしょうか。

私は、アジア農耕社会のもつ価値観を、これから国際社会に発信していくことが重要なのではないかと最近感じています。

成相 松長さんのお話を受けて、私の専門の経済分野でのコメントを4点ほど述べさせていただきたいと思います。

『エコノミスト』の今週号は、まさに今日、先生方がお話しになった「今回のテロ事件の背景にはグローバリゼーションがあるのか」という特集を組んでいます。この中で、ジョン・グレーというLSE（ロンドン大学政治経済学院）の先生が、今回の事件の背景にあるのは行き過ぎたグローバリゼーションであり、アメリカが自分勝手に思っていた前提が間違っていたのだというようなことを話されています。

ところが、同じ特集の 20 ページにわたって、「だからといって、グローバリゼーションが世界全体の経済発展を妨げたか」というと、そうではない。グローバリゼーションにもいいところがある」という論調の記事が掲載されています。

そういう最近の論調を受けて、第 1 点目のコメントは、この 15 年間を考えると、確かに一方ではアジア経済危機もありましたが、アジアの国々は日本からの海外直接投資という、まさにグローバリゼーションの恩恵で飛躍的な経済発展をしました。他方、おそらく彼らは国内の経済運営や、経済システム、金融システムをつくることには失敗してしまっただけです。言葉を換えると、要するに所詮は、国際金融を牛耳っているユダヤ人になかなかたののではないかと思うのです。

先ほどの池田先生のお話にあったように、アメリカはダブル・スタンダード、トリプル・スタンダードを使う。それに対抗するために、我々もダブル・スタンダード、トリプル・スタンダードをどんどん使えばいいではないか。ところが、アジア人とか日本人はそれを使ってこなかったのです。このユダヤ人との決定的違いが、金融の世界での勝負を分けたという気がしています。

2 番目は、反グローバリズムの中で、次にくるものは何かということです。第一次世界大戦と第二次世界大戦の間にもグローバリゼーションが進みました。ところが、第二次大戦直前になると、反グローバリズムが主流となり、ブロック化、保護主義が進みました。我々は、そういった動きだけは避けなければなりません。ですから、これを機に、いまだこういうふうな世界経済システムを、どの国が、あるいはどの地域が、どうやってつくっていくか、ということを考えなければいけない、というのが私の主張です。

3 番目は、先ほど水口先生がおっしゃった、BIS 規制についてコメントさせていただきます。日本のバブルの時代は、本当は日本がもっと発言力をもって国際金融システムをつくるチャンスだったと思います。そのチャンスを日本は、もの見事に逸してしまったわけです。今後、反グローバリゼーションはいいのですが、現在の金融システムの代替的なものをどこがつくるかという時、日本がそれをつくるチャンスなのかという気もしています。

いま 3 つあげたことを全体としてまとめてみると、結局、現在のアメリカ極型金融システムが出来上がったのは、グローバリゼーションがもたらすネガティブな側面にあるのではなく、アメリカ以外の主権国家自体がちゃんとしていない、ガバナンスがちゃんとしていないからなのかもしれません。

最後に、池田先生が、イスラムでは投資は認めるが金利は認めないとおっしゃいました

が、この点について少しお話しします。イスラム金融の研究をなさっている東京大学の原洋之介教授に伺ったのですが、投資は自分が出資するのだから、そこから生まれる利益はもらっていい。しかし、金利というのは、金貸しから生まれる利益だから認められない。そう解釈すれば、イスラムの国でも株式投資は認めていることの説明はつくのではないかとおっしゃっていました。

世界に通用する規範をイスラムが提示できるか否かで 21 世紀は変わってくる

入山 グローバリゼーションの話が出ていますが、ちょっと間口が広がりすぎて收拾がつかないのではないかと思いますので、逆に狭める意味で先生方のご意見を伺いたいと思います。

世界に 50 億の人間がいる。中国とインドの 20 億人を除くと残りが 30 億人です。その約 3 分の 1 がムスリムです。いま皆がアメリカ、あるいはユダヤ人の金融独占を悔しがっていますが、もうデファクトスタンダードになっていますから、これは悔しがってもしようがありません。

私がお伺いしたいのは、そのイスラムなるものがなんらかの意味で 30 億の人間に通用する規範性をもった倫理、あるいは経済原理、あるいは哲学でもなんでもいいのですが、それを提示する可能性があるのか、あるとすればどんなところかということです。仮にないとすれば、彼らの論理というのは、所詮は 30 億人の中の 10 億人の中でしか通用しない論理であると受け取っておいたほうが、21 世紀をみる時に間違いがないのでしょうか。そのあたりについてご意見が伺えればと思います。

水口 難問中の難問だと思います。私は知識をもっていないので、一例をあげてお話しします。アメリカでキリスト教からイスラム教に改宗した方々の例や、日本の社会でイスラム教徒と結婚された方たちの例をフィールド的にみていった時、一番強く心を打つのは相互補助のしくみです。地域コミュニティの活性化について、イスラム社会はキリスト教社会よりもパイプが太いように思います。家族の崩壊とか、地域コミュニティの崩壊、まさに相互補助性の破壊が現代社会では起こっているわけですが、イスラム社会はそういうものを補っているように思うのです。

池田 イスラムが人類社会全体に対してなんらかの規範的な価値というものを提示でき

るかどうかは、今後グローバル・ガバナンスの過程がどのようになっていくかということと密接にかかわっていくと思います。歴史的にみると、イスラムは社会の底辺の人たちの間に広がっていったという経緯があります。

南アジアを例にとると、イスラムはカーストの低い人たちの間に広まりました。つまりこれは、既存の社会に対する一種の造反です。イスラムは、儲けすぎはいけないとか、義務としての施しなどを説いています。既存の社会の構造的な偏りや、格差の固着化に対して異議を申し立てる人たちが増えれば増えるほど、つまり自分たちが落ちこぼれているという意識がどんどん広がっていけば、彼らにとってイスラムが訴えるものは大きいだろうと思います。すると、この先グローバル・ガバナンスがうまく機能していくかどうか、つまり 30 億人の中で自分たちが落ちこぼれだと思える人たちが増えるか減るかということとイスラムの消長が、私はある程度連動するのではないかと考えます。

私は経済に関してはほとんど知識をもちませんが、先ほどの成相先生のイスラム金融に関して少し申し上げますと、彼らは結局、論理付けが大事なのです。金融システムについても論理付けが違いこそすれ、実効的には同じような効果をもつものを作り出そうとしているのは事実だと考えます。これは市民社会、あるいは人権とか民主主義などというものに関しても同じです。

松長 たとえば、イスラム世界の裕福な家庭の子弟が留学するとなると、多くはロンドン、あるいはパリ、ニューヨーク、ワシントン、ボストンに行きます。イスラム世界の知識人や裕福な人たちの子弟が西側に向かい、それが再生産されていくわけです。逆に、たとえばヨーロッパ人やアメリカ人がイスラム世界の大学に留学するかというと、これはごく稀です。

極論で申し訳ないのですが、欧米におけるイスラム教徒に対する偏見というのは今後も消えないでしょうし、彼らがあえてイスラム世界に飛び込んで行って何かを学んで、それを西側に持ち帰って、それをいい意味で規範とするというようなことは今後も考えられないと思うのです。イスラム的な規範が欧米の価値観に影響を与えることは今後もないと思います。

水口 松長さんがかなり厳しいことをおっしゃったので、ちょっと緩和させる意味でお話します。

右肩上がりの経済は、ある程度限界にきています。そんな中で、アワーという概念で動いている地域があります。アワーとは、従来の通貨を使わずに、労働の価値を評価し、交換する地域通貨のことです。イスラムの価値の中で、相互補助とか富の分配ということの原点は、労働に対して富を与えていくという点でアワーに近い部分があるのではないかと思います。

元本がある程度保証された状態で、そこから生まれてくる余剰に対して、利息、金利というのをもらうというのがユダヤ的な考え方です。それに対して、イスラムの富の分配は、少なくとも労働にかかわった量に応じて配分されるという形です。それがアワーの概念に通じると思うのです。

今後、国際金融から切り離して地域コミュニティを活性化させていく時に、私はアワーというのは使える概念だと思います。ですから、松長さんはイスラム的な規範が欧米の価値観に影響を与えることはまったくないとおっしゃられたわけですが、あえて言えば、既存の欧米の価値観を否定する意味でこの概念が使えるのではないか、ということを提唱したいと思います。

米国のテロ報復攻撃と日本の後方支援の正当性を問う

吉田 今回、テロ報復の賛否をめぐって、かつての右だの左だのという議論でくくれない現れ方をしました。つまり、賛成に回った人たちというのは、国際正義がこの世にあると信じている人、何がなんでも自衛隊を派遣したいと思っている人たちです。一方、共産党、社民党が中心なのですが、憲法を絶対守るべきだとする人たちは反対しました。

この現象を踏まえて質問させていただきます。

テロは昔からありました。いまでも、北アイルランド、スペインのバスクなどでテロは頻発しています。なぜ、アフガンを空爆して北アイルランドを空爆しないのか。テロを叩きたければ、北アイルランドに行けばいいのです。それをしないで、国際正義を振りかざして世界の共通の敵だという大義名分をもち出し、自国の利益を確保するというのが、アメリカの常なる姿勢です。

ミャンマーも同じです。アメリカは、人権、民主主義と唱えていますが、実際の行動をみると、ミャンマーに対する援助は一切ストップしながら、投資活動は5番目です。しかも、すべてガスと油田に投資しています。1位から4位までの国、たとえばマレーシアや

タイなどはサービス産業に投資しています。つまり、アメリカは二枚舌を使いながら、特に資源をめぐって好景気を確保しているのです。

アメリカは、なぜアフガンに介入してくるのでしょうか。資源との絡みと、それがイスラム教というネットワークを使ってどんなふうに脅威を伝播させていくととらえているのか知りたいのが1つです。

次に、いままでのところ、踊っているのはアメリカとイギリスと日本のような気がします。日本は口先で「テロ反対」と言っていればいい話で、頼まれもしないのに、アメリカの国益に乗って総理大臣経験者などをイラクやサウジに派遣する必要があるのかという気がするのですが、こういう日本の対応をイスラムの諸国はどういうふうに思っているのでしょうか。この2点をお伺いしたいと思います。

水口 いまの吉田さんのご意見と同じような意見をよく聞きます。今日も私は早稲田大学の学生とその議論をしてきたのですが、過去の事例は過去の事例です。それと今回の事件がなぜイコールになるか、私には不思議です。学生に向かって私は「あれだけの人が犠牲になって、日本人も24人殺された。その組織に怒りをもたないの？」と言ったのですが、私は単純に怒っているのです。許せないのです。

どんな理論があろうが、それで人が殺せるとは私は思いません。吉田さんの理論だと、司法とか国際正義とかいうものが出てきますが、それであのテロ組織を壊滅できると思うのですか。

吉田 実際はできないと思います。ただ、やらなければいけないのは確かです。

たとえば、国際的に許されないような非人道的なことを国家がした場合は、第1にどの国でも「許さない」という声明を発表し、軍事制裁なり経済制裁なりを行います。これは国際関係論の常道です。しかし、今回の事件は国家を特定できません。しかも、犯人を探すのが難しい。死者が1人だろうが1000万人だろうが、テロが許されないのは当然です。だからといって、証拠もなしに、国連で決議を経ないで、アメリカ側に付く人、付かない人というようなくくりでそれを制裁しようとしている。そのアグレッシブぶりに私は疑問を呈したいのです。

水口 いまの吉田さんのお話の中で気になることがあります。国連の決議を経ない、

つまり国連の武力行使の決議が出ていないということを吉田さんはおっしゃいました。ということは、吉田さんは、アルカイダという組織や、ビンラディンを規定している過去の4つの国連の決議を類推することはしないということですね。そして、国連が綿々と国際社会で培ってきた2年間、タリバンに対してとってきた経済措置自体の評価をしないということもおっしゃったわけです。この瞬間でとらえているから、そういう評価になってしまうのではないのでしょうか。

国連が、アフガニスタンにどういうアプローチをしてきたか。そのさなかに国際イスラム戦線がどのように拡大し、犠牲者を出し続けてきたか。1998年には、ケニア、タンザニアの米国大使館爆破事件で120人が亡くなりました。2000年にはアメリカ海軍艦艇USSコールの爆破で犠牲者が出ました。さらに、今年9月3日には、ヨーロッパでアメリカ大使館にヘリコプターで突っ込もうとして事前に阻止されています。95年にはエッフェル塔にぶつかろうとしました。これらは全部逮捕者が出て、自供がとれ、裁判まで行われています。

国際社会は、正義を法律的に詰めてきたし、捜査も進んできているのです。しかし、犯行は続いています。今回また多くの人々が殺されたのです。止められますか？ 国際正義を待ちますか？

ニューヨークで行方不明者のポスターがあちこちに貼られています。その中に、おそらく日本人の銀行の方だと思いますが、子供を抱いている写真がありました。その写真の横に、お父さんの「もし元気なら連絡をください。待っています」という父親らしいメッセージと、お母さんの「あなたとの時間がとてもうれしかった」というメッセージが添えてありました。事件で死亡した人の何倍かの、こういう悲しみがあるのです。これを許せますか？

池田 若干の事実誤認があると思うので、そこからお話しします。1368号、1373号の2つ国連決議が出ています。特に1368号というのは安保理決議で、アメリカに自衛権を認めるという決議です。自衛権を認めるということは、自衛権に基づいて報復を行うということですから、先ほどの吉田さんの国連決議を待たないで、という表現はちょっと早計にすぎるといえる気がします。

もう1つの問題は、アメリカ自体がきわめて大きな混乱を起こしているということです。つまり、報復とか反撃とかというのは、同一平面において、やられたからやり返すという

戦争のロジックです。一方、国際正義が云々という話は、犯罪だからつかまえて処罰するのだという司法のロジックです。この2つが、ごっちゃになっています。

ですから、NATO（北大西洋条約機構）は、自衛権の発動で戦争をするという議論に乗じて、集団的自衛権を発動しているのです。一方日本は、解釈上集団的自衛権はないわけですから、国際的な警察活動という理解で進めようとしているという話なのです。

ただ問題は、国際的な一元的法的根拠がどこにあるのかということです。それが結局、いまの国際社会が直面するジレンマなのです。

たとえばコソボ問題で、どうしてNATOが旧ユーゴスラビアを爆撃しに行ったのか。コソボで人権の蹂躪が行われている、それは許せない、何とかしなければという世論が盛り上がりましたが、その時に使えるのがNATOしかなかったわけです。しかし、NATOが行くような法的根拠はないわけです。NATOは防衛機構ですから、NATOのどこかに対して攻撃が加わらない限り、武力は発動できないはずですが、それが爆弾を落とすというのは、そこには明らかに論理はありません。

にもかかわらず攻撃が行われたということは、そこになんらかの形で、世界中どこでもやってはいけないことがあるのだという感覚がつけられつつあるということなのです。しかし、それは明文の法体系にはなかなかありません。なぜかというと、いまの国際社会は主権国家を単位とする昔の国際秩序の中でつくられているからです。だから、その間の乖離があるわけです。

今回、アメリカの戦争の論理と司法の論理がごちゃ混ぜになっているというのも、そういうところからきているわけです。しかし、現実の問題として我々は分けて考えなければなりません。アメリカが戦争のロジックで行動するのはまずいのではないのか。それは警察行動、つまり犯人をつかまえて処罰しなければならないのを、犯人を戦争によって処罰するという話になるわけで、これではわけがわからなくなります。

これこそ、議論する必要がある部分です。アメリカに対してまずいのではないかと言うためには、怒りを共有していないとできません。今回の事件は犯罪行為である、という価値の共有が絶対に必要です。その共有の価値に基づいて、どのような規範的な行動をとるかということを議論すべきなのであって、その前提となる価値的な部分では、イスラム世界だろうが、どこだろうが、こんなことは絶対に許されません。その部分を間違えてはならないと思います。

ロシアのチェチェン侵攻とアフガニスタンに対する武力行使はどこが違うか

佐久間 私は、ロシアや旧ソ連地域を専門にしています。水口さんが先ほど、エッフェル塔にぶつかろうとしたなど、いろいろ事例をあげられましたが、その点に関して少しお話したいと思います。

水口さんのお話には、ロシアのことがまったく出てきませんでした。これは、ロシア人からすると、日本人の議論は非常に奇妙だなという感じをもつのではないかと思います。

今度の事件に対する世論、政府の対応をみていて、ニューヨークとモスクワという場所の違いがあるだけで、2年前とまったく同じストーリーをみたようにずっと感じていました。2年前、モスクワでマネージ広場のショッピング・モールが爆破されました。それ以後、モスクワやロシアの各都市で何回も爆破事件が起こり、300人の死者が出ました。ロシア人たちは皆これはチェチェン人の仕業だろうと思いました。しかし、一口にチェチェンと言っても、いろいろな勢力、いろいろなグループがいます。政府はチェチェンのどのグループが一連の爆破事件のどれの関係者なのかという特定は一切しないでおいて、チェチェンを攻めて、結局、首都を攻撃し、独立宣言をつぶすことになりました。

プーチン大統領は、国際的非難を受けないためにという思惑があったのでしょうか、「これは戦争ではない。背後にビンラディンの影もあり、国際的なテロリズムとの戦いである。そのことをみんな理解して一緒に戦おう」と呼びかけました。その時にこの連中に対して貼られたレッテルが、テロリズム＝ワッハーブ派＝イスラム原理主義者というものでした。

私はその時、イスラム原理主義とテロリストを同義語として使う危険を初めて認識しました。チェチェン侵攻は、テロとの戦いだという名目でしたが、私は首都を攻めて、傀儡政権をつくった「第2次チェチェン戦争」だと考えています。

アメリカの今度の事件の首謀者はビンラディンだと言われていますが、そこにつながる線というのはいまだにはっきりしません。ロシア全土で行われた無差別テロの時は、チェチェンと結び付けて、そこからワッハーブ派が無理矢理結び付けられました。

私はこれまでチェチェンを攻めたロシアの態度に批判的だったのですが、こうなるとロシア人の言い分に立って、「我々の問題の時には、チェチェンを攻めた我々を非難したじゃないか。」と言いたくなります。

水口 チェチェン問題と今回の事件の比較を少し申し上げたいと思います。まず証拠の問

題から話させていただくと、皆さんが思っているよりずっと前から捜査が進んでいるのです。

たとえば今年の2月18日にロンドンで20のテログループに捜査が入りました。うち10グループは、ビンラディン氏との関係が証明されています。その他、フランス、ドイツなどでもかなり捜査が進んでいます。

5月にはアルカイダの財政部長と言われる人物が逮捕されており、アルカイダは資金面でも苦しい状況に追いやられていきます。ですから、チェチェンのように、証拠もなくレッテルを貼っているのではなくて、この2年間、綿々と続いた捜査の流れがあるのだということをお願いしたいと思います。

もう1つの状況として、今回、パウエル国務長官は政治目的を明らかにしました。つまり、国際イスラム戦線、アルカイダ、ビンラディンとそのグループに対して攻撃をかけることを明確にし、タリバン、また国際社会の指導者に通達しています。そして、その政治目的を達成するに当たって、軍事力の行使が必要かどうかを判断するための外交的すり合わせを行ってきました。アラブ社会にも先進諸国にも打診した結果、多くの国が、証拠の問題はあるにしても、武力行使は可能だろうということで国際協調がとれてきています。

アメリカで、一部に「テロ組織だけではなくて、イラクのようなテロ支援国まで攻撃するべきだ」という意見がありました。つまり、当初の政治目的を拡大してしまったわけです。しかしこれには、アラブの国々から非常な反発がありました。10月27日にはヨルダンのアブドラ国王が訪米し、2点を明確に述べています。

「アラブの国を叩かないでくれ」——つまりこれは、イラクを叩かないでくれ、ということです。もう1つは、「中東和平に関しては今後も積極的に仲介してくれ」ということです。これらに関して、昨日報道されたとおり、アメリカは新中東和平案を提示する用意があります。また、アラブ諸国を攻撃しないという内諾がとれているということも確認できています。結局、パウエル氏の当初の政治目的に戻ったということです。

そして最後にアメリカは、自ら軍事目的を達成することをするか、しないかという判断をしたのだと思います。この時に、アメリカと北部同盟の役割を分けた。ここはロシアと違うところです。

ビンラディン引き渡しについては、アフガニスタンの同胞に任せる。アメリカは、これ以上犠牲者が出ない状況をつくるために、アルカイダの基地などを早めに叩く。最終的にはアフガンに関してはアフガン人が決めるのであって、傀儡政権をつくることはいまのと

ころ考えていないと思います。

先ほどのタリバンの問題ですが、吉田さんのお気持ちはとてもよくわかります。難民が出ているではないか。それに対してアメリカはどう考えるのか。私は、難民問題に関しては、統治能力がある政府だったら責任をとるべきだと思います。それをないがしろにしているということ自体が、タリバンには正当性がないということだと思います。

最後に余談になりますが、今回、日本の憲法の解釈の問題でいろいろ取り沙汰されました。一番難しかったのはやはり自衛隊に武器を持たせるか持たせないかというところでしょうけれども、武力行使を行う前に必ず出てくるのは難民です。まず、難民を人道的にしっかり救うということが、外交交渉を進める上でも、それからひょっとしたら武力行使を進める上でも大事なことなのです。ですから、そこに対して、支援物資の輸送という一手が打てたということは良いことだったと思います。

それと、武器を持たせるか持たせないかというのは別です。これはまた別の理論でしょう。ですから、私は難民問題については、もう少しタリバンそのものに非難がいくべきだと思います。

司会 最後に少し日本の対応についてもお話いただきました。少し時間を過ぎてしまいましたが、皆様、長い時間ありがとうございました。

中東諸国が抱える問題点（一般的動向）

I. 政権の安定性

1. 世俗性問題

①司法制度改革

司法権限の確立、商業裁判所の設置、裁判所体系の整備、訴訟法の整備

②女性参加社会

近代家族法、女性参政権

③保守派勢力との対立

イスラム運動、既得権益者（軍、官僚）

2. 正当性問題（政権継承、政策実施）

①民主化

立法権を有する議会、政党活動の自由、民選化、政策委員会設置

②自由化

行政情報の公開性、言論・表現の自由

3. 国民の連帯感の強化

①地域格差の是正（地方分権、地域開発）

②社会的格差の是正（マイノリティ問題、補助金、削減問題とのバランス）

4. 治安体制問題

①情報のボーダレス化への対応（インターネット、衛星放送、携帯電話）

②政府コスト削減化での対応

③部族性崩壊過程下での集団と個の帰属問題

II. 多角的市場経済体制の整備

1. 産業投資

①国際資金支援の拡大

WTO 加盟、観光投資促進、適切な通貨管理、税制整備（徴税制度の改善・法的優遇処置）、通関手続きの改善、知的財産権の法制

②在外自国民の投資拡大

③出稼ぎ労働者送金のコントロール

④インフラ整備

フリーゾーン建設、公共輸送分野の整備、電力・水使用の優遇

2. 自国民化（マンパワーの向上）

①義務教育の浸透

②職業訓練の向上

③労働意識の改革（品質管理、マネジメント）

④外国人労働者の出入国管理の徹底

⑤外国人労働者への優遇処置撤廃

3. 民営化の促進

①株式市場の育成

②国営事業の払い下げ

③製造業の育成（輸入代替産業）

④BOT、BOO プロジェクトの奨励

4. 市場の広がり

①国際基準への適合

②周辺諸国との産業調整

③二国間の自由貿易協定の拡大

④地域経済圏の設立

EU・地中海自由貿易圏、アラブ・マグレブ連合（AMU）、湾岸協力評議会（GCC）→共通関税設立、アラブ自由貿易地域、インド洋経済圏構想、アフリカ連合

Ⅲ. 市民生活の問題

1. 人口増加（家族計画と宗教）

①失業者問題

産業構造調整（官から民）の失業、若年齢層の増加による雇用機会の深刻化、労働環境の不一致による未就労

②都市化（都市環境の悪化）

大気汚染、交通渋滞、電力不足、ゴミ処理、住宅問題

③水不足問題

水資源と紛争、生活水の不足、農業水の不足、干ばつへの対応、汽水淡水化計画、水質の悪化

④食糧問題（農業部門の衰退）

⑤移民、難民問題

就労問題、富の格差問題、治安問題、ヨーロッパへの労働力移転

2. 財政悪化（公的部門の減少、効率で対応）

IV. 対外関係

1. 地域的協力の拡大、多様化

①中東和平プロセスに見る反イスラエルでの協調

アラブ首脳会議の定例化、アラブ・ボイコットの再活用、イスラム諸国会議

②各国の現実的経済利益をベースとした協調

対イランおよび対イラク経済制裁、対中国政策

2. 安全保障における認識の深化

①米国の中央軍の存在

②重層的な防衛協定の設立

③国境の確定（領海を含む）

④GCC 盾の軍の強化

3. 国際テロへの対応

①自爆テロ

②ハイジャック

4. 環境・エネルギー問題への対応

①エネルギー・シフト

主要国のエネルギー政策、クリーンエネルギー開発（燃料電池等）、GTLの動向

②環境対策

地球温暖化、気象変化、海洋汚染、産業廃棄物、二酸化炭素排出規制



SPFオンデマンドレポート集

■内容に関するお問い合わせ

〒107-8523

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4F

笹川平和財団 広報部

TEL: (03)6229-5440

FAX: (03)6229-5473

■印刷・サービスなどに関するお問い合わせ

〒112-0014 東京都文京区関口1-24-8 東宝江戸川橋ビル3F

コンテンツワークス株式会社 BookParkサービス係

TEL: 0120-298-956(フリーダイヤル)

電子メール: support@bookpark.ne.jp

本書の制作はオンデマンドパブリッシング方式を採用しています。
データは電子的に保存され、注文に応じて、その都度作成しています。
